

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 セキ株式会社

コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 関 啓三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 松友孝之

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,419	△6.5	135	80.5	192	134.8	49	192.6
21年3月期第2四半期	6,864	—	75	—	82	—	16	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.86	—
21年3月期第2四半期	4.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	13,681	11,318	81.0	2,647.71
21年3月期	13,790	11,167	79.3	2,614.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,076百万円 21年3月期 10,936百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当2円00銭

21年3月期中間配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	△4.6	450	20.9	550	25.2	160	—	38.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,508,000株	21年3月期	4,508,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	324,678株	21年3月期	324,678株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	4,183,322株	21年3月期第2四半期	4,183,322株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界経済の急速な悪化を受け、企業収益の大幅な落ち込みや雇用不安から消費マインドの冷え込みが顕著となり、一部に回復の兆しは見られるものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループに属する業界におきましても、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、印刷関連事業の業績確保に努めましたが、郵政事業の民営化により連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は64億1千9百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。一方、今年度本格稼働となった連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)における新聞印刷事業が利益確保に寄与、営業利益は1億3千5百万円(前年同四半期比80.5%増)、経常利益は1億9千2百万円(前年同四半期比134.8%増)、四半期純利益は4千9百万円(前年同四半期比192.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

## ①印刷関連事業

大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めたことや、連結子会社のメディアプレス瀬戸内(株)における新聞印刷事業の本格稼働などにより、売上高は41億4千1百万円(前年同四半期比22.2%増)、営業利益は1億2千8百万円(前年同四半期比81.6%増)となりました。

## ②洋紙・板紙販売関連事業

景気の悪化に伴い印刷需要の落ち込みが続いたことなどにより、売上高は7億8千1百万円(前年同四半期比34.0%減)となりましたが、今年度人員配置の見直しを行うなど事業部門での合理化、効率化に努めた結果、営業利益は3千6百万円(前年同四半期比21.5%増)となりました。

## ③出版・広告代理関連事業

景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きが続き、既存メディアとの競争激化に伴う広告収入が減少する厳しい環境下、売上高は7億2千4百万円(前年同四半期比8.5%減)となりましたが、事業部門におけるコスト削減に努めた結果、営業損失は3千1百万円(前年同四半期は3千3百万円の営業損失を計上)となりました。

## ④美術館関連事業

セキ美術館では6月から8月にかけて「夏の収蔵作品展」を開催しました。当事業は売上高2百万円(前年同四半期比23.5%減)、営業損失1千6百万円を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

## ⑤カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部が扱う事業が縮小した影響などにより、売上高は7億6千8百万円(前年同四半期比48.6%減)、営業利益は1千8百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、136億8千1百万円となりました。これは主に投資有価証券が25億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が28億8千6百万円と1億5千1百万円減少したこと、また未収法人税等が60万円と1億1千6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し、23億6千3百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が13億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億5千万円増加し、113億1千8百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円減少し、19億8千9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比べ3億9千2百万円増加し、2億5千万円となりました。増加要因としては減価償却費1億5千8百万円、税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円、減少要因としては仕入債務の減少額2億1千1百万円が主なものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ4億6千8百万円増加し、5億6千7百万円となりました。減少要因としては定期預金の預入による支出3億2千8百万円が主なものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比べ1千8百万円増加し、4千3百万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,482,898	2,515,965
受取手形及び売掛金	2,886,066	3,037,474
有価証券	127,902	153,301
商品及び製品	263,823	295,665
仕掛品	266,272	212,070
原材料及び貯蔵品	67,379	72,046
繰延税金資産	51,332	106,586
未収還付法人税等	637	116,926
その他	46,359	30,291
貸倒引当金	△48,567	△48,716
流動資産合計	6,144,104	6,491,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,633,785	2,629,972
減価償却累計額	△1,424,134	△1,380,639
建物及び構築物(純額)	1,209,650	1,249,332
機械装置及び運搬具	4,315,114	4,391,300
減価償却累計額	△3,489,521	△3,537,838
機械装置及び運搬具(純額)	825,593	853,461
工具、器具及び備品	1,556,081	1,557,043
減価償却累計額	△366,744	△361,190
工具、器具及び備品(純額)	1,189,337	1,195,852
土地	1,282,315	1,282,315
その他	9,823	—
有形固定資産合計	4,516,720	4,580,961
無形固定資産		
	39,816	37,166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,522,398	2,287,604
その他	545,282	471,114
貸倒引当金	△87,020	△78,041
投資その他の資産合計	2,980,659	2,680,677
固定資産合計	7,537,196	7,298,805
資産合計	13,681,301	13,790,416

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384,899	1,596,851
未払法人税等	60,232	37,565
繰延税金負債	—	1,630
賞与引当金	95,906	95,271
その他	258,436	356,421
流動負債合計	1,799,474	2,087,739
固定負債		
繰延税金負債	122,391	113,498
退職給付引当金	251,418	238,360
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	11,441	4,548
固定負債合計	563,790	534,947
負債合計	2,363,264	2,622,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	8,999,795	8,992,026
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,059,963	11,052,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,246	△115,882
評価・換算差額等合計	16,246	△115,882
少数株主持分	241,826	231,418
純資産合計	11,318,036	11,167,729
負債純資産合計	13,681,301	13,790,416

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,864,067	6,419,565
売上原価	5,495,610	4,942,320
売上総利益	1,368,457	1,477,244
販売費及び一般管理費		
配送費	193,153	254,013
給料及び手当	459,141	462,593
貸倒引当金繰入額	6,408	8,995
賞与引当金繰入額	53,735	44,950
退職給付費用	12,921	13,468
その他	568,009	557,674
販売費及び一般管理費合計	1,293,369	1,341,694
営業利益	75,087	135,550
営業外収益		
受取利息	14,910	8,872
受取配当金	16,968	14,322
物品売却益	22,288	14,653
仕入割引	9,995	6,641
その他	15,956	16,443
営業外収益合計	80,118	60,932
営業外費用		
支払利息	223	222
売上割引	1,105	1,077
投資事業組合運用損	2,466	722
賃貸収入原価	1,545	1,540
創立費	853	—
開業費	66,484	—
その他	421	119
営業外費用合計	73,099	3,682
経常利益	82,106	192,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	155	—
固定資産売却益	1,215	4,258
投資有価証券売却益	—	723
特別利益合計	1,370	4,981
特別損失		
固定資産売却損	4,485	12,915
固定資産除却損	181	4,353
投資有価証券売却損	2,196	1,435
投資有価証券評価損	35,043	22,127
特別損失合計	41,907	40,832
税金等調整前四半期純利益	41,570	156,949
法人税、住民税及び事業税	76,610	54,297
法人税等調整額	△26,526	46,491
法人税等合計	50,084	100,789
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,465	6,558
四半期純利益	16,951	49,602



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,570	156,949
減価償却費	181,603	158,678
有価証券売却損益 (△は益)	2,196	712
有価証券評価損益 (△は益)	35,043	22,127
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,466	722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,718	8,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,104	634
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,333	13,057
受取利息及び受取配当金	△31,878	△23,194
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,269	8,657
有形固定資産除却損	181	4,339
支払利息	223	222
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,367	142,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,482	△17,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,902	△211,951
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,315	△15,647
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,227	△110,539
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	787	328
小計	△106,676	138,670
利息及び配当金の受取額	31,651	22,773
利息の支払額	△223	△222
法人税等の支払額	△66,420	89,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,668	250,514
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,062	△328,054
有価証券の取得による支出	△129	△26
有価証券の売却による収入	108,262	50,000
有形固定資産の取得による支出	△77,744	△115,648
有形固定資産の売却による収入	100	24,136
無形固定資産の取得による支出	△1,072	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△137,074	△155,269
投資有価証券の売却による収入	19,889	24,981
貸付けによる支出	△5,790	△60,890
貸付金の回収による収入	12,651	6,807
その他	△947	△11,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,919	△567,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	17,500	—
少数株主への配当金の支払額	△380	△228
配当金の支払額	△41,833	△41,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△339	△1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,052	△43,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,640	△361,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974	2,350,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,333	1,989,794

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	印刷関連 事業 (千円)	洋紙・板紙 販売関連 事業 (千円)	出版・広告 代理関連 事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,389,070	1,183,821	791,969	3,601	1,495,604	6,864,067	—	6,864,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	273,634	667,168	28,012	—	—	968,815	(968,815)	—
計	3,662,705	1,850,990	819,981	3,601	1,495,604	7,832,883	(968,815)	6,864,067
営業利益又は 営業損失(△)	70,608	30,039	△33,846	△17,157	24,794	74,439	648	75,087

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

## 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

## 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	印刷関連 事業 (千円)	洋紙・板紙 販売関連 事業 (千円)	出版・広告 代理関連 事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,141,473	781,823	724,773	2,754	768,740	6,419,565	—	6,419,565
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,973	696,904	17,014	—	500	994,392	(994,392)	—
計	4,421,446	1,478,727	741,788	2,754	769,240	7,413,957	(994,392)	6,419,565
営業利益又は 営業損失(△)	128,198	36,494	△ 31,248	△ 16,951	18,936	135,429	121	135,550

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

## 2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。